

文京区補助金等チェックシート

所属 保健衛生部保健サービスセンター

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	医療的ケア児在宅レスパイト事業(医師指示書作成費補助金)						
根拠規定等	文京区医療的ケア児在宅レスパイト事業実施要綱						
創設年月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	終了予定年月
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕	
見直しの内容							
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号	
	06衛生費	01保健衛生費	03保健予防事業費	19医療的ケア児在宅レスパイト事業	01医療的ケア児在宅レスパイト事業	-	
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給						

2 補助金の概要

補助目的	在宅の日常的に医療的ケアを必要とする医療的ケア児の健康の保持及びその家族等の福祉の向上を図ることを目的とする。					
補助事業等の内容	医療的ケアを行うに当たり必要となる事業医師指示書の作成に係る費用を補助する。					
補助対象経費の内容	医師指示書の作成に係る費用費					
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額 2,700円・2,970円・3,000円)					
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input type="checkbox"/> 規定なし <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 住民税所得割の課税状況により2,700円、2,970円、3,000円の3区分を設定する。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公募の状況	非公募					
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書(写し) <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 ()					
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区 1/2	国 -	都 1/2	補助対象者 -
		上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [A:適合している、B:適合していない、C非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	A	医療的ケア児レスパイト事業に関する区民の要望があり、都・他区でも実施している。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	保健医療計画に記載されている。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	A	対象者の経済的負担軽減が必要である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	A	他に利用できる代替施策等がなく、経済的負担が生じ、マイナスの影響が生じる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	A	在宅の医療的ケア児の保護者等であれば、申請ができる。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	A	要綱に基づき、適正な手続きによって決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	A	補助金交付以外で、直接、医師指示書費用を支払うことは困難である。
	補助金の交付による効果が認められるか	A	利用者の負担軽減を図ることにより、事業の利用促進が期待できる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	A	利用者の負担軽減を図ることにより、事業の利用促進が期待できる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	誰もが安心して子育てが出来る環境整備に繋がる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか		
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか		
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か		

4 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(予算)			
交付(見込み)件数	3			
決算(予算)額	9			
国庫支出金	0			
都支出金	4			
その他	0			
一般財源	5			
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

開始初年度のため、事業者と連携しながら、事業利用対象者との個別相談の中で、周知を図っていく。